



News Release

平成19年11月9日

平成19年度（第9期）中間決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成19年度（第9期）中間決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 事業の概況
2. 中間比較貸借対照表
3. 中間比較損益計算書
4. 中間株主資本等変動計算書
5. 中間営業実績
6. 中間比較キャッシュ・フロー計算書
7. その他

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部 会計部門 松久・横澤

TEL：03-5359-3331

E-Mail：kessan@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

〔株式会社の実況に関する事項〕

－事業の経過及び成果－

上半期におけるわが国経済は、企業の業況感に慎重さはみられるものの企業収益は改善し、設備投資も増加しました。また、雇用情勢は回復の傾向が見られるなど、景気は緩やかに拡大しました。

情報通信分野におきましては「u-Japan政策」「IT新改革戦略」が目指すユビキタスネット社会の実現に向け、ブロードバンド化・モバイル化の進展や次世代ネットワーク構築に向けた取り組みが加速し、情報通信企業の合従連衡や、通信と放送の連携、固定と移動を融合したサービスの進展等により、市場構造が急激に変化してまいりました。

ブロードバンドサービス市場におきましては、DSLサービスの契約数が純減に転じるなか、光ブロードバンドサービスの普及が加速し、市場の拡大が続き、また、インターネット・IP電話・映像サービスを一体的に提供するトリプルプレイサービスの本格化や動画共有サイト、ソーシャルネットワーキングサービス（※1）等の消費者発信型メディアと呼ばれるネット周辺ビジネスが急速に発展してまいりました。電話市場におきましても、従来の電話サービスでの競争に加え、携帯電話や光IP電話サービスの進展等、アクセスラインの種別を問わない競争が本格化・熾烈化してまいりました。

このような事業環境のもと当社は、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、次世代ネットワークの構築をはじめとした「NTTグループ中期経営戦略（平成16年11月公表）」の実現に向け、ネットワークとお客様の情報通信環境について、総合的かつ継続的にお役に立つことによって、お客様のご愛顧をいただく「身近な総合ICT（※2）企業」として、安心・安全で信頼性の高い魅力的なサービス・商品を提供するなど、お客様のニーズにあったブロードバンド通信需要の拡大に積極的に努めてまいりました。

具体的には、光ブロードバンドサービス「Bフレッツ」をより多くのお客様にご利用いただけるよう、月額利用料や工事費等の各種割引施策を通じて拡販を図ると同時に、自治体や地域住民の方々との連携を通じた積極的な提供エリアの拡大に努めてまいりました。更に、多チャンネル放送・VOD（※3）等の各種映像サービスを提供する事業者等と積極的な連携を図るとともに、日々増加するコンピュータウィルス等の脅威に対するセキュリティ対策の強化として「フレッツ・ウィルスクリア」の積極的な拡販やブロードバンド回線を利用して外出先からネットワークカメラによりご自宅の様子を確認することを可

能とした「フレッツホームセキュリティ」を販売開始するなど、光ブロードバンドサービスを利用した安心で便利な付加価値の高いサービスの普及・拡大に努めてまいりました。

お客様サービスの向上に向けた取り組みにつきましては、「Bフレッツ」の開通納期の短縮や土休日受付・工事の更なる推進を図るとともに「ひかり電話」をご利用のお客様からのお問合せ、ご要望等をワンストップで解決する「光サポートセンタ」の受付機能の拡大を推進してまいりました。更に、「ひかり電話」を停電時でも利用可能にする機器のレンタルサービスやネットワークからパソコン、ルータ等周辺機器までのトラブル等に対するサポートサービスとして、「Bフレッツ」をご利用いただいているお客様への訪問サービスや電話等によるリモートサポートサービス等をワンストップで行う「ワンストップアフターサービス」を本格的に提供開始するなど、光ブロードバンドサービスの利用拡大に向け、お客様に安心してご利用いただけるサービスの充実に努めてまいりました。

法人ビジネス分野におきましては、「セキュリティ」「映像」「データセンタ」「C T I / C R M」(※4)等の各種ソリューションを積極的に展開し、特に市場が拡大傾向にあるデータセンタビジネスにつきましては、遊休不動産のデータセンタ化を推進するなど、自治体や企業における業務の効率化、新しいビジネス戦略等の実現をサポートしてまいりました。

また、“より高速で快適”、“安心・安全”、“いつでもどこでも何でもつながる”次世代ネットワーク(NGN)を利用した本格的な商用サービスの提供開始(平成20年3月予定)に向け、昨年12月に開始したフィールドトライアルを本年4月から一般のお客様に拡大し、お客様ニーズの把握に努めてまいりました。このフィールドトライアルを踏まえながら、幅広い分野の企業との連携を図りつつ、大容量・高品質な映像配信やリアルタイム・双方向性のある映像コミュニケーション、更には情報家電を利用した情報流通ビジネス等の多彩なサービスを提供することにより、豊かなコミュニケーション環境の創造や新たなビジネス機会の創出を目指した取り組みを推進してまいりました。

そのほか、料金部門・116センタ等の拠点集約やアウトソーシング化の推進により、徹底した経営の効率化を図るとともに、東京エリアの企業のお客様に対する地域に密着した営業活動の強化と、高度化、多様化するソリューションニーズへのきめ細やかなお客様サービスの更なる向上を目指し、本年10月に東京支店及び管内5社(※5)に「オフィス営業部」を設置するとともに、「株式会社NTT東日本ソリューションズ」(※6)を設立・営業開始するなど、光IP時代に向けた業務運営体制の確立に取り組んでまいりました。また、物件費の削減や遊休不動産の利活用を積極的に推進するなど、一層の経営の効率化による経営基盤の安定・強化を図り、経営環境の変化に即応した弾力的な事業運営に努め

てまいりました。

一方で、安心・安全で豊かな社会の実現に向け、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つとして位置づけ、昨年6月に制定された「NTTグループCSR憲章」を基本に、個人情報保護の徹底をはじめとした法令等の遵守はもとより、経済的側面や環境的側面、社会・地域への貢献といった社会的側面にも配慮した事業活動を推進してまいりました。具体的には、本年4月に、社員一人ひとりがCSRに取り組むための行動指針である「NTT東日本グループCSR行動基準」を策定するなど、CSR経営の強化に努めてまいりました。

災害時における取り組みとして、本年7月に発生した「新潟県中越沖地震」においては、通信設備及びサービスの早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでまいりました。また、特設公衆電話の設置や「災害用伝言ダイヤル(171)」及び「災害用ブロードバンド伝言板(web171)」の運用により連絡手段の確保を図ったほか、被災による設備故障等で電話がご利用できなかったお客様につきまして、その期間の基本料金等を無料とするとともに、被災者への義援金募集に係るダイヤルQ²番組の回収代行手数料の無料化を行うなど、情報通信事業者として、被災者支援の一翼を担ってまいりました。

以上の取り組みの結果、主なサービスの9月末の契約数は、Bフレッツについては、421万回線(前期末比81万回線の増)、ひかり電話については、237万ch(前期末比67万chの増)となりました。一般加入電話につきましては、9月末の施設数が2,045万加入(前期末比91万加入の減)、INSネットサービスは、INSネット64が317万回線(前期末比19万回線の減)となりました。

また、上半期における営業収益は、9,818億円(前年同期比3.1%減)、経常利益は462億円(前年同期比9.6%減)、中間純利益は731億円(前年同期比106.3%増)となりました。

最後に本年5月、「ひかり電話」等の故障が発生し、お客様に多大なご迷惑・ご不便をおかけしたことにつきまして、心より深くお詫び申し上げます。当社としては、サービス復旧時間の短縮に努めるとともに、IP伝送装置の処理能力の向上を図るなど、早急な対策を講じました。今後も、再発防止と更なる安定運用に向けた取り組みやIP系サービスの技術者の充実・強化を図るなど、信頼性向上に全社を挙げて努めてまいります。

また、本年9月に相次いで発生した大規模な情報漏えいにつきまして、お客様及び関係者の方々に多大なご迷惑をおかけしたことを心より重ねて深くお詫びいたします。当社

ではこれまで、業務関連ファイルの社外への無断持ち出しの禁止やお客様情報を格納した専用サーバへのアクセスを指紋認証により制限するとともに、個人情報の取り扱いに関する全社員への周知・教育等を実施し、個人情報の保護に努めてきたところです。しかしながら、今回、このような事態が発生したことを厳粛に受け止め、機密情報流出防止対策ソフトの導入による社内パソコンの外部記録装置用接続口の制限や社員教育の再徹底に努めるなど、個人情報の取り扱いには更に厳正に取り組んでまいります。

- ※1：人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型の会員制サービス。
- ※2：Information and Communication Technology の略。情報通信技術を表す言葉。
- ※3：VOD：Video On Demand の略。ユーザーの見たときに様々な映像コンテンツを配信するシステムのこと。
- ※4：CTI：Computer Telephony Integration の略。電話やFAXをコンピュータシステムに統合する技術。CRM：Customer Relationship Management の略。情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法。CTIを含めた統合型の顧客対応システム。
- ※5：株式会社NTT東日本-東京南（本社：東京都港区、代表取締役社長：山村 雅之）
株式会社NTT東日本-東京中央（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：河野 悟）
株式会社NTT東日本-東京北（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：鈴木 洋一）
株式会社NTT東日本-東京東（本社：東京都台東区、代表取締役社長：星野 博）
株式会社NTT東日本-東京西（本社：東京都立川市、代表取締役社長：祖父江 和夫）
- ※6：株式会社NTT東日本ソリューションズ（本社：東京都文京区、代表取締役社長：浮田 豊明）
会社設立は平成19年9月4日。

2. 中間比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有 形 固 定 資 産	2,926,472	2,841,093	△ 85,379
機 械 設 備	546,813	477,795	△ 69,017
空 中 線 設 備	7,162	6,955	△ 206
端 末 設 備	63,661	71,967	8,305
市 内 線 路 設 備	723,184	731,075	7,891
市 外 線 路 設 備	8,466	7,851	△ 615
土 木 設 備	704,138	686,679	△ 17,459
海 底 線 設 備	699	628	△ 70
建 設 仮 勘 定	573,407	558,186	△ 15,221
その他の有形固定資産	38,330	44,883	6,552
無 形 固 定 資 産	260,608	255,071	△ 5,536
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	97,677	94,073	△ 3,604
投 資 そ の 他 の 資 産	3,024,150	2,935,167	△ 88,983
線 延 税 金 資 産	280,755	243,149	△ 37,606
その他の投資及びその他の資産	74,742	71,024	△ 3,718
貸 倒 引 当 金	△ 2,573	△ 2,387	185
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	352,925	311,786	△ 41,138
固 定 資 産 合 計	3,377,075	3,246,953	△ 130,122
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	107,575	53,492	△ 54,082
受 取 手 形	79	5	△ 74
売 掛 金	367,547	339,719	△ 27,827
貯 蔵 品	35,217	38,057	2,840
そ の 他 の 流 動 資 産	65,661	64,552	△ 1,108
貸 倒 引 当 金	△ 3,187	△ 3,019	167
流 動 資 産 合 計	572,893	492,808	△ 80,085
資 産 合 計	3,949,969	3,739,762	△ 210,207

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	577,567	552,379	△ 25,188
退職給付引当金	499,232	360,435	△ 138,797
その他の固定負債	7,309	7,638	328
固定負債合計	1,084,109	920,452	△ 163,656
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	200,217	225,790	25,572
買掛金	112,289	75,769	△ 36,519
短期借入金	110,000	111,000	1,000
未払金	295,996	201,465	△ 94,530
未払法人税等	724	925	201
その他の流動負債	158,067	177,436	19,368
流動負債合計	877,296	792,387	△ 84,908
負 債 合 計	1,961,405	1,712,840	△ 248,565
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
その他利益剰余金	152,024	191,690	39,666
繰越利益剰余金	152,024	191,690	39,666
利益剰余金合計	152,024	191,690	39,666
株主資本合計	1,986,751	2,026,417	39,666
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,812	504	△ 1,308
評価・換算差額等合計	1,812	504	△ 1,308
純 資 産 合 計	1,988,563	2,026,921	38,357
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,949,969	3,739,762	△ 210,207

3. 中間比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当中間期間	増 減 (△)	前 期
	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
電気通信事業営業損益				
営業収益	946,827	925,358	△ 21,468	1,907,832
営業費用	911,492	893,867	△ 17,625	1,846,447
電気通信事業営業利益	35,334	31,491	△ 3,842	61,385
附帯事業営業損益				
営業収益	66,346	56,504	△ 9,842	153,562
営業費用	63,653	54,161	△ 9,492	155,037
附帯事業営業利益又は 附帯事業営業損失(△)	2,692	2,343	△ 349	△ 1,474
営業利益	38,027	33,835	△ 4,192	59,911
営業外収益	30,192	33,735	3,542	70,447
受取利息	15	40	24	35
物件貸付料	27,771	26,385	△ 1,385	54,255
雑収入	2,405	7,309	4,903	16,156
営業外費用	17,090	21,337	4,246	39,991
支払利息	6,962	6,895	△ 67	13,858
物件貸付費用	9,242	10,771	1,528	19,975
雑支出	885	3,671	2,785	6,157
経常利益	51,129	46,232	△ 4,896	90,366
特別利益	8,710	139,331	130,621	49,765
特別損失	-	63,317	63,317	-
税引前中間(当期)純利益	59,840	122,247	62,407	140,132
法人税、住民税及び事業税	△ 2,342	10,344	12,687	△ 9,263
法人税等調整額	26,713	38,736	12,023	65,077
中間(当期)純利益	35,469	73,166	37,697	84,318

4. 中間株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	101,261	101,261	1,935,988	5,028	5,028	1,941,016
当期変動額									
剰余金の配当（注）				△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
役員賞与金（注）				△ 55	△ 55	△ 55			△ 55
当期純利益				84,318	84,318	84,318			84,318
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							△ 3,215	△ 3,215	△ 3,215
当期変動額合計	—	—	—	50,762	50,762	50,762	△ 3,215	△ 3,215	47,547
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	152,024	152,024	1,986,751	1,812	1,812	1,988,563

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	152,024	152,024	1,986,751	1,812	1,812	1,988,563
当中間変動額									
剰余金の配当				△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
中間純利益				73,166	73,166	73,166			73,166
株主資本以外の項目の当中間 変動額（純額）							△ 1,308	△ 1,308	△ 1,308
当中間変動額合計	—	—	—	39,666	39,666	39,666	△ 1,308	△ 1,308	38,357
当中間期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	191,690	191,690	2,026,417	504	504	2,026,921

5. 中間営業実績

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当中間期間	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)	前 期
	[平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで]	[平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで]			[平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで]
音声伝送収入 (IP系除く)	593,736	530,178	△ 63,557	△ 10.7	1,159,041
(再) 基本料	376,123	346,157	△ 29,965	△ 8.0	739,811
(再) 通話料	79,812	64,882	△ 14,929	△ 18.7	151,550
(再) 相互接続通話料	94,119	75,221	△ 18,897	△ 20.1	181,751
IP系収入	165,445	216,738	51,292	31.0	359,462
専用収入 (IP系除く)	95,880	90,114	△ 5,765	△ 6.0	191,610
電 報 収 入	11,909	11,865	△ 43	△ 0.4	24,664
その他の電気通信事業収入	79,854	76,461	△ 3,393	△ 4.2	173,053
電気通信事業営業収益合計	946,827	925,358	△ 21,468	△ 2.3	1,907,832
附帯事業営業収益合計	66,346	56,504	△ 9,842	△ 14.8	153,562
営業収益合計	1,013,173	981,863	△ 31,310	△ 3.1	2,061,395

6. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期間	当中間期間	増 減 (△)	前 期
	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	59,840	122,247	62,407	140,132
減価償却費	212,727	213,730	1,003	425,987
固定資産除却損	9,416	7,020	△ 2,395	27,365
固定資産売却益	△ 8,710	△ 14,529	△ 5,819	△ 49,765
厚生年金基金代行返上益	-	△ 124,801	△ 124,801	-
固定資産臨時償却費	-	63,317	63,317	-
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 27,129	△ 13,995	13,133	△ 82,871
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 25,452	30,436	55,888	△ 37,916
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 2,745	△ 2,840	△ 95	△ 5,052
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 91,828	△ 114,124	△ 22,296	△ 16,753
未払消費税等の増加又は減少(△)額	5,242	1,218	△ 4,023	2,431
その他	18,664	△ 3,593	△ 22,257	37,480
小 計	150,024	164,085	14,060	441,037
利息及び配当金の受取額	358	3,967	3,608	11,282
利息の支払額	△ 8,116	△ 7,888	227	△ 14,380
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 31,484	10,665	42,149	△ 33,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,782	170,829	60,047	404,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 201,354	△ 225,373	△ 24,018	△ 427,832
固定資産の売却による収入	12,214	16,305	4,090	55,343
投資有価証券等の取得による支出	△ 8,059	△ 40	8,019	△ 9,500
投資有価証券等の売却による収入	5,155	3,078	△ 2,077	6,463
その他	△ 513	643	1,156	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,556	△ 205,385	△ 12,828	△ 375,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	-	90,000	90,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 75,926	△ 89,615	△ 13,689	△ 141,096
短期借入による増減(△)額	113,000	5,000	△ 108,000	121,000
配当金の支払額	△ 33,500	△ 33,500	-	△ 33,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,573	△ 28,115	△ 31,689	△ 53,596
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 78,200	△ 62,671	15,529	△ 24,474
V 現金及び現金同等物の期首残高	142,034	117,559	△ 24,474	142,034
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	63,834	54,888	△ 8,945	117,559

追加情報

平成19年7月1日、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金が、代行部分について過去分返上の認可を受けたことに伴い、今中間期において124,801百万円を特別利益に計上しております。

また、主要な機械設備の更改計画に基づく減価償却に係る見直しを行ったことに伴い、今中間期において63,317百万円を特別損失に計上しております。

7. その他

NTTグループが発行したテレホンカードについて、今後の使用額の合理的な見積りによる負債の計上を予定していることから、現時点における概算額約130億円を業績予想に織り込んでおります（特別損失の計上）。